

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
ごみの発生抑制と資源の有効活用	3R運動とごみ減量化の推進	1	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業
		2	全国都市清掃会議参画事業
		3	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業
		4	資源ごみ集団回収報奨金制度事業
		5	環境衛生委員報酬支給事務
		6	環境衛生委員協議会支援事業
		7	環境衛生委員会支援事業
		8	家庭用生ごみ処理機器普及事業
		9	リサイクルプラザ維持管理事業
		10	ごみ減量推進対策事業
		11	3R啓発事業

事務事業名		環境衛生委員報酬支給事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	担当係	クリーン推進係	担当課長名	小倉 勉
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	7880	一般	4	2	1	環境衛生委員報酬支給事務		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成15年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する 条例		実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
環境衛生委員に対し、報酬を支給する。 * 環境衛生委員は、環境美化の推進と環境保全のため、各町会のごみ分別排出指導、ごみステーションの適正管理及び不法投棄対策等の活動を担う非常勤特別職。 * 環境衛生委員の身分「佐野市環境衛生委員設置規則」、報酬金額等は、「佐野市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償等に関する条例」の定めにより支出する。 報酬＝16,800円(均等割)＋(@130円×世帯数)				環境衛生委員(171人)に報酬を支給した。(167町会) ※年度中に3町会で委員が交替(町谷町1回、赤見町(市場)1回、植野町(台南)は2回交代。)							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
環境衛生委員の数		人	167	167	167	167	167				
支給回数		回	2	2	2	1	1				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
環境衛生委員				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
				環境衛生委員の数		人	167	167	167	167	167
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
ごみステーションの管理とごみ分別排出の適正化によるリサイクルの推進を中心とした環境衛生事業が円滑に進められるようにする。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				再生利用量		t	5,382	4,987	4,824	7,365	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
市民にごみ問題が十分に理解され、3Rへの取組が実践されている。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				ごみ減量化やリユース、リサイクルに取り組んでいる市民の割合		%	48.2	48.9	51.5	62.0	63.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		8,487	8,482	8,477	0			
	事業費計(A)	千円		8,487	8,482	8,477	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	8,487	委員報酬	8,482	委員報酬	8,477		
	正規職員従事人数	人		3	2	2	0			
	のべ業務時間	時間		700	120	120	0			
	人件費計(B)	千円		2,671	459	458	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円		11,158	8,941	8,935	0	0		

事務事業名	環境衛生委員報酬支給事務	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	クリーン推進係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年度に、ごみ問題を中心とした環境衛生活動が増大してきたため、従来の保健委員制度を廃止し、環境衛生活動に特化した環境衛生委員制度が設けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地方公務員法の改正が行われ、特別職の範囲に変更が生じる見込みとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	町会組織が弱体化するなかで、委員への負担が増してきており、「ごみステーションの管理は大変。」「ごみ分別は面倒でいやだ。」という声が寄せられており、きめ細かな行政のフォローが要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	ごみステーションの管理とごみ分別排出指導を中心とする環境衛生活動の円滑な推進は政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	各町会における環境衛生活動の推進は、市全体の環境衛生の向上に繋がるものであり、これを主導していくため非常勤特別職として環境衛生委員を設置しており、当委員に報酬を支給することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域住民による環境衛生活動の推進を支援する事業であり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	環境衛生委員に対する報酬支払い事務であり、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	環境衛生委員に対する報酬支給事務であり、他に類時の事務はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は報酬のみであり、削減の余地はない。人件費も報酬の支給に必要な最低限の時間であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者負担を求めない事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 環境衛生委員が本市の非常勤特別職でなくなった時に廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		環境衛生委員協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	クリーン推進係	担当課長名	小倉 勉	
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	7856	一般	4	2	1	環境衛生委員協議会支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成15年度～ 年度		根拠法令等	佐野市補助金等交付規則		実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野市環境衛生委員協議会に交付金を交付するとともに、協議会の事務局として、環境衛生の向上に関する市民活動を支援している。 * 佐野市環境衛生委員協議会とは、住民の自主的な地域環境衛生組織活動を推進し、また、市の行う環境衛生事業への協力をを行い、循環型社会の形成を図ろうとする団体である。 * 環境衛生委員(167名)により構成されている。 * 主な協議会の事業 (1) ごみの減量化、資源化に関する啓発、研修及び意見交換 (2) ごみの分別収集、処理等に関する情報の提供、調査及び研究 (3) ごみステーションに関する諸問題の対策 (4) 不法投棄防止に関する協議 (5) 地域環境保全、美化活動等の協力及び連絡調整		(市の活動)環境衛生委員協議会に対し交付金を支出するための手続きと事務局の事務を行った。 (環境衛生委員協議会の活動)役員会、理事会、総会、地区協議会、委員職務事務研修会、先進地の視察研修、広報紙の発行、不法投棄対策への協力、イベントへの参加等を実施した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		会議の開催数	回	33	33	25	33	
		視察研修の参加者数	人	111	110	116	110	
		職務事務研修会参加者数	人	91	79	94	90	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民(交付対象団体) 佐野市環境衛生委員協議会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		人口(各年度4/1現在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
3R、特にリサイクルの更なる徹底を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		再生利用量	t	5,382	4,987	4,824	7,365	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
市民にごみ問題が十分に理解され、3Rへの取組が実践されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		ごみ減量化やリユース、リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	48.2	48.9	51.5	62.0	63.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円									
	県支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円		2,505	2,505	2,574	10,800				
	事業費計(A)	千円		2,505	2,505	2,574	10,800	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			交付金	2,505	交付金	2,505	旅費	64	旅費	64	
							需用費	5	需用費	1	
							交付金	2,505	交付金	10,735	
	正規職員従事人数	人		4	4	4	4				
	のべ業務時間	時間		1,600	1,600	1,500	1,500				
	人件費計(B)	千円		6,106	6,114	5,723	5,723	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円		8,611	8,619	8,297	16,523	0			

事務事業名	環境衛生委員協議会支援事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	クリーン推進係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年度に、ごみ問題を中心とした環境衛生活動が増大してきたため、従来の保健委員制度を廃止し、環境衛生活動に特化した環境衛生委員の制度を設けた。その際に、環境衛生委員相互間の情報交換等を行うことにより環境衛生活動が活発になるよう当協議会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化等の環境問題は益々深刻化し、3R活動の推進等による循環型社会形成が喫緊の課題となっている。3Rの推進のために地域のごみステーションの維持管理活動や不法投棄対策活動など地域に根差した環境衛生活動を支援する
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	ごみステーションの管理をはじめとした環境衛生委員の職務は大変との意見が多い。本協議会で情報交換や地域連携活動を実施し、環境衛生活動を充実していくことに理解が得られている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	環境衛生委員の環境衛生活動に対する意識の高揚は、その活動の活発化に不可欠であり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	環境衛生委員間で情報交換を行うことで環境衛生活動が活発化することが期待されており、これに対し財政援助・事務援助を行うことは必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	協議会活動を通して、環境衛生委員としての意識が向上し、それにより市民の一人ひとりの意識の向上も図られ、循環型社会形成とごみ問題の解決につながるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	協議会の活動成果が、各地域・町会におけるごみの適正な分別排出とステーション活動の下支えとなっており、これ以上の成果向上を見込むことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	環境衛生委員の資質向上や情報交換を行う組織は他にはない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、全庁的な補助金等の見直しに伴い、平成25年度に削減しており、更なる削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者負担を求めない事業ではない。なお、視察研修においては、自己負担金を求めている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 協議会を廃止すると環境衛生委員間の連絡体制がなくなるとともに、環境衛生活動に関する情報が得難くなり、ひいては市全体の環境衛生活動の停滞を招くおそれがあるので、廃止や休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		環境衛生委員会支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり				担当係	クリーン推進係	担当課長名	小倉 勉	
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	7855	一般	4	2	1	環境衛生委員会支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成15年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市環境衛生事業運営 交付金交付要綱				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営
								事業分類		支援事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
各町会の環境衛生事業を行う団体に運営交付金を交付する。各町会内の自主的な環境衛生活動を支援する。 * 本交付金は「佐野市環境衛生事業運営交付金交付要綱」の規定に基づき交付する。 * 交付する団体は、各町内のごみステーションの管理運営、分別排出指導監視、環境美化活動等の環境衛生事業を行う団体であり、各町会の住民により構成されている。 交付額＝10,000円(均等割)＋(@315円×世帯数)			(市の活動) 各町会の環境衛生事業を行う団体に対して交付する。あわせて、交付金の適正支出を指導するために説明会を開催する。 (交付金交付団体の活動) 各町会内のごみステーションの管理、分別排出確認・指導、環境美化活動等の環境衛生事業を実施した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			環境衛生事業活動団体の数	団体	167	167	167	167	167	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民 (交付対象団体) 各町会の環境衛生事業を行う団体			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			環境衛生事業活動団体の数	団体	167	167	167	167	167	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
ごみステーションの適切な管理と正しいごみ分別排出が行われるようになりリサイクルが推進される。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			再生利用量	t	5,382	4,987	4,824	7,365		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
ごみ問題が十分に理解され、3Rへの取組が実践されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			ごみ減量化やリユース、リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	48.2	48.9	51.5	62.0	63.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	15,437	15,424	15,407	15,530			
	事業費計(A)	千円	15,437	15,424	15,407	15,530	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	15,437	交付金	15,424	交付金	15,407	交付金	15,530
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4				
	のべ業務時間	時間	1,100	1,100	800	800				
	人件費計(B)	千円	4,198	4,203	3,052	3,052	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	19,635	19,627	18,459	18,582	0			

事務事業名		家庭用生ごみ処理機器普及事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			担当係	クリーン推進係	担当課長名	小倉 勉	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用			新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1	3R運動とごみ減量化の推進			実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	7970	一般	4	2	1	家庭用生ごみ処理機器普及事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和63年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市家庭用生ごみ処理機器設置費補助金交付要綱				
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
						任意的事業・義務的事业	任意的事業			
						実施方法	直営			
						事業分類	現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト	該当なし			
						市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
①家庭用生ごみ処理機器購入費補助金の交付 ・「佐野市家庭用生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱」に基づき機器を購入した市民に対し、申請により購入費の一部を補助する。 処理機(1世帯1台まで)購入費の1/3(上限3万円)を補助 処理容器(1世帯2器まで)購入費の1/2(上限1器5千円)を補助 ②生ごみ消滅器「バクテリアdeキエーロ」製作ワークショップの開催 ・「キエーロ」の利用方法を説明、参加者自ら製作・持ち帰り、利用してもらう。 ・佐野市環境ネットワーク会議との共催により実施する。 ③生ごみ処理機器利用講座の開催、家庭用生ごみ処理機器展示説明の実施 ・みかもクリーンセンターで開催するもったいないフェア等にて、生ごみ処理機器の利用方法について市民に情報提供する。 ・市内で開催されるイベント等で生ごみ処理機器を展示説明する。 ④キエーロの販売			・補助金交付件数・機器数 交付件数 38件 41機器(電気式12機器、コンポスト容器13器、EM容器1器、キエーロ15器) ・イベント時PR 3回(再生品展示提供(2回)、クールアーステ、(どまんなかフェスタは災害のため中止)) ・リサイクルプラザ内に常設展示 ・小学生の施設見学時に説明・キエーロワークショップ 2回 ・9月からキエーロの販売を開始						
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
家庭用生ごみ処理機器購入補助件数(単年度)			件	16	23	38	40		
イベント等での展示説明			回	6	6	3	6		
キエーロワークショップ			回	3	4	2	4		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市民 家庭から排出される生ごみ			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			市民	人	120,018	119,348	118,450	117,706	
			燃えるごみ	t	22,666	22,773	22,838	22,701	
目的									
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
生ごみの自家処理量が増加する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
自家処理量(補助件数×1世帯当たり年間平均排出量約146kg(1日400g×365日))			kg	2,336	3,358	5,548	5,840		
生ごみ処理機やコンポストを使用して減量化を図っている市民の割合			%	18.2	12.3	10.8	11.4		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
ごみ問題が十分に理解され、3Rへの取組が実践されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			ごみ総排出量(一般廃棄物)	t	39,204	38,968	42,301	35,984	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	205	310	302	427		
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	205	310	302	427	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	205	補助金	310	補助金	302
	人件費	人	2	2	2	2		
のべ業務時間	時間	600	400	400	400			
人件費計(B)	千円	2,290	1,528	1,526	1,526	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,495	1,838	1,828	1,953	0		

事務事業名	家庭用生ごみ処理機器普及事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	クリーン推進係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	燃えるごみの減量の一環として、家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機器の購入費の一部を補助することにより生ごみの自家処理を推進しようと、昭和63年から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	昭和63年度からの事業であるが、生ごみ処理に関心のある世帯にはある程度普及した感があり補助申請件数が減少傾向にある。しかし、地球温暖化防止、循環型社会形成は時代の要請であり、今後も推進していかなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	取扱い業者より行政でのPRが必要との要望があった。補助申請者より補助制度があるとありがたい、いろいろな人に利用してもらいたいとの意見があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	生ごみ処理機器取扱い店へ補助金制度の案内を周知する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 生ごみ処理機器購入に係る経済的負担を軽減し、市民の導入のきっかけとすることにより、生ごみ処理機器が広く家庭に普及すれば、生ごみの排出抑制や堆肥化によるリサイクルにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 循環型社会の構築については市もその推進を図る必要があり、生ごみ処理機器を利用してごみの減量化、再資源化に積極的に取り組もうとする者に市が購入費の一部を補助することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 循環型社会の構築は市の責務であり、生ごみ処理機器を利用して、ごみの減量化、再資源化に積極的に取り組もうとする市民に購入費の一部を補助することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 電気式、コンポスト、EM容器購入補助が減少しているが、キエーロの販売開始に伴い、全体的には増加している。 キエーロdeワークショップによりキエーロのさらなる利用者増加を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似の目的を持った事業は他にないので類似事務事業との統合・連携もない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 平成23年度から、容器式の生ごみ処理器について補助率等を下げたので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 受益者負担を求めない事業ではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	この事業を廃止すると家庭から出る生ごみの自家処理が鈍化する可能性がある。生ごみの処理機器の普及を通して、ごみの減量化、再資源化を図ることは循環型社会を形成する上で必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①生ごみ処理機器の取扱い店の紹介、PRを継続する。また補助金制度の周知を継続し、利用者の増加を図る。 ②キエーロの販売促進啓発を実施する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	①②		維持		×	低下	×	×	生ごみ処理機器販売店への補助制度周知チラシの掲示依頼をする。 生ごみ処理機器取扱店の周知をする。 生ごみを自家処理することの家庭でのメリットの周知を図る。 キエーロを販売している自治体の情報収集。関係者との協議を進める。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	①②																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		栃木県清掃事業連絡協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	クリーン推進係	担当課長名	小倉 勉	
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	7853	一般	4	2	1	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S43年度～ 年度		根拠法令 条例等	廃棄物の処理および清掃に関する法律		実施方法		直営	
								事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
栃木県清掃事業連絡協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、清掃事業に関する情報収集や意見交換を行っている。 * 栃木県清掃事業連絡協議会とは、県が事務局を担当し、県内の清掃事業等を実施している市町等を会員として構成している団体である。				(市の活動) 栃木県清掃事業連絡協議会に負担金を支出し、役員会、総会、研修会2回に参加した。 (栃木県清掃事業連絡協議会の活動) 総会の開催、年2回の研修会の開催、清掃事業等に関する情報収集と会員への情報提供を行った。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
会議等の開催回数		回	5	5	4	5	4				
会議等への参加回数		回	5	5	4	5	4				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市職員(この協議会の範囲で関係する職員)				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 栃木県清掃事業連絡協議会				参加団体数		団体	32	32	32	32	32
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 清掃事業についての他市の状況や最新情報を得る。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
② 清掃事業についての技術向上を図る。		会議等への参加延べ人数		人	5	5	5	5	4		
		会議等への参加率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
ごみ問題が十分に理解され3Rへの取組が実践されている。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				ごみ減量化やリユース、リサイクルに取り組んでいる市民の		%	48.2	48.9	51.5	62.0	63.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	8	8	7	7	7	
	事業費計(A)	千円	8	8	7	7	7	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	8	負担金	8	負担金	7
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
のべ業務時間	時間	700	700	40	50	50		
人件費計(B)	千円	2,671	2,675	153	191	191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,679	2,683	160	198	198		

事務事業名	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	クリーン推進係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和43年度
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	安全、安心な廃棄物の適正処理への期待は、年々高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	安全、安心な廃棄物の適正処理が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	清掃事業に関する知識と技術の向上、情報の収集を図ることは、ごみの減量化、適正処理に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	廃棄物の処理は市の責務であり、この協議会の正会員は県内全市町及び一部事務組合となっているため。行政が実施するごみ処理に関する事項であるため業務委託はできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	県内各市町との連携や清掃事業に関する知識と技術の向上は、今後の清掃事業を進めていく上でも必要のため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	知識や県内の情報を収集するための参画であり、会費を負担し、会議や研修会へ参加していることから、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似の目的や活動形態を持つ事務事業は他にない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要な会議、研修会への出席であり、必要最小限の職員の出席としており、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 栃木県清掃事業連絡協議会が廃止となった場合、会への参画事業であるため終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

3,816	3,821	3,815	3,815	3,815
-------	-------	-------	-------	-------

事務事業名		全国都市清掃会議参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	
	政策	1 環境にやさしいまちづくり						担当係	クリーン推進係	担当課長名	小倉 勉		
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	7857	一般	4	2	1	全国都市清掃会議参画事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	廃棄物の処理および清掃に関する法律							
						任意の事業・義務の事業	任意の事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	参画事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
<p>全国都市清掃会議に会員として負担金を支出している。また、全都清主催の会議や研修会に参加することにより、廃棄物処理事業に関する情報収集や意見交換を行っている。</p> <p>また、廃棄物処理プラント保険に加入している。</p> <p>*全国都市清掃会議とは、全国の廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査、研究等を行うことにより、清掃事業の円滑な推進を図ることを目的として設立された団体であり、その目的に賛同する全国の市区町村等の会員により構成されている。</p>			<p>(市の活動)</p> <p>全国都市清掃会議に負担金の支出、総会(佐賀市・岡山市)、研修会等は欠席した。廃棄物処理プラント保険に加入した。</p> <p>(全国都市清掃会議の活動)</p> <p>総会、臨時総会、研修会等の開催、廃棄物処理事業に関する情報収集と会員市への情報提供(年6回の情報誌の発行)、国・県への要望活動を行っている。</p>							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			会議等の開催回数	回	7	7	7	7	7	
			会議等への参加回数	回	1	0	0	2	2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市職員(この協議会の範囲で関係する職員)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
(参画対象団体) 全国都市清掃会議			参画団体数	団体	685	687	683	675	675	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 全国の廃棄物処理事業を実施している市区町村等からの最新情報を得る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
② 清掃事業に関連する情報の取得により技術の向上を図る。			会議等への参加延べ人数	人	1	0	0	2	2	
③ 廃棄物処理事業に関する国等への要望書を提出し、課題の解決を図る。			会議等への参加率	%	14.3	0.0	0.0	28.6	28.6	
			要望書の提出案件数	件	1	1	1	2	3	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
ごみ問題が十分に理解され3Rへの取組が実践されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			ごみ減量化やリユース、リサイクルに取り組んでいる市民の	%	48.2	48.9	51.5	62.0	63.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		108	104	104	109	109		
	事業費計(A)	千円		108	104	104	109	109		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	4	旅費	0	旅費	0	旅費	5
			負担金	104	負担金	104	負担金	104	負担金	104
正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間		60	60	60	60	60			
人件費計(B)	千円		229	229	229	229	229			
トータルコスト(A)+(B)	千円		337	333	333	338	338			

事務事業名	全国都市清掃会議参画事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	クリーン推進係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始の時期は不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	清掃事業の円滑な推進は市民の生活衛生の向上のためにも、益々重要視されてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	安全、安心な廃棄物の適正処理が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	清掃事業の効率的な運営、技術の改善のための会議への参加は、ごみの減量化、適正処理に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方公共団体や組合が会員となる会議であり、公共関与は妥当。行政が実施するごみ処理に関する事項であるため業務委託はできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	会議への参加は、清掃事業の効率的な運営、技術の改善、情報収集に必要であり、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	今後も会議に参加することにより、清掃事業に関する様々な情報収集を続けていくことが大切であり、事務事業のやり方、進め方を変える必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	下部組織であり、廃棄物処理事業の適正な運営管理、技術等の改善、情報収集、国県への要望等について、事務事業の連携を行っている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	会費は団体存立のための経常的経費で、人口規模により決められているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 全国都市清掃会議が廃止となった場合、会への参画事業であるため終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	クリーン推進係	担当課長名	小倉 勉		
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	7858	一般	4	2	1	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	廃棄物の処理および清掃に関する法律		実施方法		直営
								事業分類		参画事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
全国都市清掃会議関東地区協議会の会員として、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、廃棄物処理事業に関する情報収集や意見交換を行っている。 なお、協議会負担金の徴収については、平成21年度から全国都市清掃会議からの交付金と運営経費の削減により運営が可能となっていることから、当面負担金の納付は凍結となっている。 * 全国都市清掃会議関東地区協議会とは、全国都市清掃会議の関東地区(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県)内の会員及び協議会の事業に賛同する者で構成している団体である。				(市の活動) 協議会の総会・研修会(足利市)に参加した。千葉市開催の研修会、船橋市北部清掃工場見学会は欠席、東ブロック清掃行政研究会(水戸市)は中止となった。 (全国都市清掃会議関東地区協議会の活動) 総会の開催、年2回の研修会等の開催、廃棄物処理事業に関する情報収集と会員への情報提供、国・県への要望活動。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
会議等の開催回数		回	4	4	3	4	4				
会議等への参加回数		回	2	3	1	4	4				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市職員(この協議会の範囲で関係する職員)				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 全国都市清掃会議関東地区協議会				参画団体数		団体	140	142	142	142	142
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 関東地区の廃棄物処理事業を実施している市区町村等からの最新情報を得る。 ② 清掃事業に関連する情報の取得により技術の向上を図る。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
会議等への出席数延べ人数				人			2	3	2	4	4
会議等への参加率				%			50.0	75.0	33.3	100.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
ごみ問題が十分に理解され3Rへの取組が実践されている。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
ごみ減量化やリユース、リサイクルに取り組んでいる市民の				%			48.2	48.9	51.5	62.0	63.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4	6	0	4	4					
	事業費計(A)	千円	4	6	0	4	4					
	事業費の内訳	千円	旅費	4	6	0	4	4				
			負担金	0	0	0	0	0				
	正規職員従事人数	人	1	1	2	1	1					
のべ業務時間	時間	90	90	20	90	90						
人件費計(B)	千円	343	344	76	343	343						
トータルコスト(A)+(B)	千円	347	350	76	347	347						

事務事業名	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	クリーン推進係
-------	---------------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始の時期は不明
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	清掃事業の円滑な推進は市民の生活衛生の向上のためにも、益々重要視されてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	安全、安心な廃棄物の適正処理が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	清掃事業に関する知識と技術の向上、情報の収集を図ることは、ごみの減量化、適正処理に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地方公共団体や組合が会員となる会議であり、公共関与は妥当。行政が実施するごみ処理に関する事項であるため業務委託はできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	会議への参加は、清掃事業の効率的な運営、技術の改善、情報収集に必要であり、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	今後も会議に参加することにより、清掃事業に関する様々な情報収集を続けていくことが大切であり、事務事業のやり方、進め方を変える必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 全国都市清掃会議参画事業 上部組織であり、廃棄物処理事業の適正な運営管理、技術等の改善、情報収集、国県への要望等について、事務事業の連携が行われている。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	必要な会議、研修会への出席であるが、近隣自治体で開催の際は公用車で移動することで、事業費の削減が図れる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 全国都市清掃会議関東地区協議会が廃止となった場合、会への参画事業であるため終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 旅費の見直しを行う。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	研修の予定地と内容により参加を検討し、真に必要な情報を得るために参加する。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

3,816	3,821	3,815	3,815	3,815
-------	-------	-------	-------	-------

事務事業名		資源ごみ集団回収報奨金制度事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	クリーン推進係	担当課長名	小倉 勉	
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7940	一般	4	2	1	資源ごみ集団回収報奨金制度事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成1年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市資源ごみ集団回収報奨金交付要綱		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		現金・現物給付事業		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
資源ごみの集団回収を行った団体に対して、回収業者に資源物を引き渡した実績に応じて報奨金を交付する。 重量割額 3円/キロ 回収割額 2,000円/回(年24,000円を限度)			・登録団体数 127団体 ・実施回数 603回 ・回収重量 1,469,754kg (H30実績団 129体 実施回数 635回 回収重量 1,673,929kg) 内訳紙類 1,413,006kg ビン類 5,062kg 金属類 49,472kg その他 2,214kg (H30実績紙類 1,612,472kg ビン類 6,356kg 金属類 52,733kg その他 2,368kg)							
活動指標			単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)		
資源ごみ集団回収登録団体数			団体	135	129	127	127			
資源ごみ集団回収実施回数			回	644	635	603	600			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
集団回収される資源ごみ			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
資源ごみ集団回収量			t	1,813	1,674	1,470	1,500			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
資源ごみが市民によりリサイクルされ、市が処理する資源ごみ量が減少する。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
資源ごみ総量 (=再生利用量)			t	5,382	4,987	4,824	7,365			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
ごみの再資源化が促進され、焼却処分、埋立処分の量が減少し、また、資源の有効利用が促進される。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
再生利用率			%	13.7	12.8	11.4	20.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	6,727	6,290	5,608	6,748						
	一般財源	千円	0	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	6,727	6,290	5,608	6,748	0					
	事業費の内訳	千円	報償金	6,727	6,290	5,608	6,720					
			印刷製本費				28					
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	900	200	200	200							
人件費計(B)	千円	3,434	764	763	763	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,161	7,054	6,371	7,511	0						

事務事業名	資源ごみ集団回収報奨金制度事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	クリーン推進係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ごみの減量化と再資源化の促進策として、平成元年度から導入した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市に登録されている回収団体数及び回収回数は微減であるが、集団回収の回収重量はそれ以上に減少傾向にある。スーパーマーケットの資源ごみ回収制度も市民に根付いており、ごみの排出量自体が減少している中で資源ごみ自体が減少しているためと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	実施団体にとっては団体運営の財源となっている現状があるため、報奨金の額を引き下げないでほしい旨の意見が実施団体、議員から出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	集団回収により、資源ごみの再資源化が推進され、資源の有効利用とごみの減量化に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	集団回収は、市民がごみ問題を意識する機会であり、循環型社会を構築していく上で、市民の意識啓発の上で欠かせない事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	集団回収される資源ごみが減少することにより、市の処理する資源ごみは減少するので、対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	制度開始以来20年以上が経過し、制度そのものは市民に十分認知されていると思われ、成果も一定水準に達しており、この状態で推移するものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	環境衛生委員会支援事業、町会支援事業、PTA連絡協議会支援事業、子ども会育成事業、老人クラブ支援事業等 地域コミュニティを活性化し、地域住民による伝統的な地域活動として、様々な事業と連携することができる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成20年度から報奨金の額を5円/kgから3円とし、また、引取事業者への1円/kgの助成金も廃止したところであり、当面はこの額により事業を実施していく。人件費については、報奨金の支給に要するもののみであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 資源ごみの回収業者からの売却金がある程度十分にあり、報奨金がなくとも集団回収が継続して行われる状況となれば終了できるが、資源ごみの市場価格は常に変動しており、報奨金が必要であると考えられる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		リサイクルプラザ維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	施設係	担当課長名	小倉 勉	
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8009	一般	4	2	1	リサイクルプラザ維持管理事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H18年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市リサイクルプラザ条例		任意的事業・義務的事業		任意的事業
							実施方法		直営		
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
リサイクルプラザ施設の適正な管理(維持補修、清掃業務委託、警備業務委託、昇降機・リフト保守点検業務委託)を行うことにより、建物や機器類を適正な状態に保ち、3R啓発の場、市民の行う3R活動の拠点機能を維持する。		<ul style="list-style-type: none"> ・構内舗装修繕、トイレウォシュレット修繕 ・清掃業務委託(長期継続契約H28.7.1～R1.6.30、R1.7.1～R6.6.30) ・警備業務委託(長期継続契約H27.4.1～R2.3.31) ・エレベーター保守点検業務委託(長期継続契約H28.10.1～R1.9.30、R1.10.1～R4.9.30) ・車いす用段差解消機保守点検業務委託(単年度) 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
修繕件数		件	3	5	2	4	4
開館日数		日	301	301	304	301	301

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

リサイクルプラザ		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		延べ床面積	㎡	2,453	2,453	2,453	2,453	2,453
		利用者数(年間)	人	6,270	8,863	3,207	8,780	8,780

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

施設の効率的、効果的な維持管理を行うことにより、建物や付属機器類の延命化が図られ歳出が削減される。 来館者が安心して利用できるよう施設環境を保ち、事務執行に支障のないようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		修繕回数	件	3	5	2	4	4
		施設利用ができなかった(施設の一部利用不可を含む)日数	日	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

ごみ問題が十分に理解され3Rへの取り組みが実践されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		再生利用率=再生利用量/ごみ総排出量	%	14.0	12.8	11.8	19.3	22.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	40		149		1,951					
	一般財源	千円	5,402		5,577		3,210		7,328		7,405	
	事業費計(A)	千円	5,442		5,726		5,161		7,328		7,405	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	34	消耗品費	35	消耗品費	33	消耗品費	35	消耗品費	35
			修繕費	596	修繕費	902	修繕費	137	修繕費	1,005	修繕費	1,082
清掃委託費			2,968	清掃委託費	2,968	清掃委託費	3,153	清掃委託費	4,410	清掃委託費	4,410	
警備業務費			778	警備業務費	778	警備業務費	785	警備業務費	792	警備業務費	792	
保守委託料			1,066	保守委託料	1,043	保守委託料	1,053	保守委託料	1,086	保守委託料	1,086	
正職員従事人数			人	1		1		1		1		1
のべ業務時間	時間	100		100		100		95		90		
人件費計(B)	千円	382		382		382		362		343		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,824		6,108		5,543		7,690		7,748		

事務事業名	リサイクルプラザ維持管理事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	施設係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年3月に資源循環型社会へ向けての市民意識の啓発を図る目的でリサイクルプラザが竣工し維持管理事業が開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化の進行や資源の枯渇見通し等の環境意識の高まりにより、3Rの趣旨に基づくごみ減量の取組みはますます必要とされている。また、リサイクル諸法が制定されるなど、地方公共団体の担う役割は増大している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	過去に、議会でリサイクルプラザの付属設備について質問があった。現在は、多くの来館者から清潔で近代的な施設であるとの感想が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	リサイクルプラザの適切な維持管理により、3Rの拠点施設としての機能を維持し、来館者に対し活動の場として適切に提供するものであり、ひいては、3Rを推進するという目的に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	循環型社会の構築は自治体の責務であり、市民に再資源化・ごみ減量化を積極的に呼びかけなければならぬ。その啓発の拠点施設を設置者である市が維持管理を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	ごみの減量化、再資源化には市民の意識の向上が必要であり、この施設で行う各種啓発事業に支障のないよう維持管理を行うことは必要である。今までどおり維持管理を行うことにより、来館者に使用上支障のない状態を保ち、かつ建物の延命化を図ることは、この事務事業の対象と意図に合う。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	最低限の事業費で業務委託を行っているため、契約内容以上の成果の向上余地はない。なお、業務の契約に際しては、長期継続契約などを取り入れて事務の合理化を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似の目的を持った施設は他にないので類似事務事業との統合・連携もない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費しか計上していなく、維持管理もほとんど業務委託により行っており、職員が直接管理する部分は少ないので、人件費削減の余地もない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	施設の維持管理事業であり、受益者負担を求めるものではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	資源の有効活用のための活動はこれからも一層推進していかなければならず、そのためにも3R啓発の拠点施設である当施設の維持管理事業は、廃止できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		ごみ減量推進対策事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			担当係	クリーン推進係	担当課長名	小倉 勉	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	3R運動とごみ減量化の推進			実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	7910	一般	4	2	1	市単独事業・国県補助事業				
	ごみ減量推進対策事業					市単独事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成9年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意の事業・義務の事業				
	佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					実施方法				
						事業分類				
						リーディングプロジェクト				
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
3Rの趣旨に基づき、分別指導や分別手引きの作成など3Rに関する諸事業を実施する。		○リデュース事業 市民への適正排出指導、ごみ分別排出優良町会表彰、(佐野市レジ袋削減・3R推進協議会による店頭キャンペーンは災害により中止) ○リユース事業 年2回の再生品展示提供。エコ・ライブラリーに提供する書物の確保と清掃作業等 ○リサイクル事業 廃食用油、インクカートリッジ、小型家電の回収とリサイクル					
①リデュース事業 市民への適正な分別排出指導、レジ袋削減の推進、ごみ減量に関する市民団体等との協議	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
②リユース事業 再生品展示提供、本のリユース等	ごみ減量化説明会での減量化説明実施者数	人	536	478	213	500	
③リサイクル事業 廃食用油、インクカートリッジ、小型家電の回収とリサイクル	レジ袋削減関連取組回数(会議、キャンペーン、事業者訪問、マイバッグ作成講習会)	回	14	18	8	15	
	再生品展示提供において提供した品の重量	kg	5,240	11,641	3,283	6,650	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

ごみの減量化とリサイクル意識が向上する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	ごみ減量化やリユース、リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	48.2	48.9	51.5	62.0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

ごみの減量化と再資源化が促進され、焼却処分、埋立処分の量が減少し、また、資源の有効利用が促進	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	ごみ総排出量(一般廃棄物)	t	39,204	38,968	42,301	35,984	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	42		205		0		0			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	42		205		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	42	消耗品費	205	消耗品費	0				
	正職員従事人数	人	5		5		5		5			
のべ業務時間	時間	900		900		500		500				
人件費計(B)	千円	3,434		3,439		1,908		1,908		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,476		3,644		1,908		1,908		0		

事務事業名	ごみ減量推進対策事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	クリーン推進係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	容器包装リサイクル法の施行により、平成10年4月からよりきめの細かい分別排出が始まった。合併後、平成18年3月にごみの減量と3R推進の拠点施設となるみかもクリーンセンターリサイクルプラザが竣工し、これまでできなかったリユース・リサイクルの具体的な取り組みがはじまった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化の進行や資源の枯渇見通し等の環境意識の高まりにより、3Rの趣旨に基づくごみ減量の取り組みはますます必要なものとされている。また、リサイクル諸法が制定されるなど地方公共団体の担う役割は増大している。 国では、令和2年7月からスーパー・コンビニ・小売店のレジ袋の有料化に伴い、レジ袋の削減が期待されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	再資源化の可能なごみの更なる分別、再使用の推進、「もったいない」運動について、議会において意見が出されている。レジ袋削減の取り組み等は、市民の意識も高く、市の取り組み姿勢が問われている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	佐野市レジ袋削減・3R推進協議会とともに、スーパーマーケットの店頭等にてレジ袋削減の啓発活動を行う予定であったが、災害対応のため実施できなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	ごみの減量化、再資源化には市民のごみ問題、資源の有効利用、さらに環境問題に関する理解が必要であり、啓発活動は欠かせない。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	一般廃棄物の処理は市の事務であり、これに包括されるごみの減量化、再資源化の啓発は市が主体となって行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	ごみの排出者である市民、事業者に対し、ごみの減量化、再資源化について啓発を行うことは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	リサイクル率は数字的にはまだ低いので、成果の向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 3R啓発事業、みかもクリーンセンター、葛生清掃センター維持管理運営事業 本事業は、上記に掲げた各事業と不可分であり、施設の適切な維持管理運営に絡めて、積極的に連携させていかなければならない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の経費の計上であり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市事業として実施するものであり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		市民生活・事業所活動がある限り、本事業は、時代に合わせて持続発展していかなければならない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①レジ袋有料化制度の開始後その動向を注視するとともに、リデュースをはじめ3Rに対する市民の意識の向上を図る。 ②再生品展示提供については、現場職員と連携を密にし、再生量を増やすように努める。 ③廃食用油のリサイクルは、まずは廃食用油の回収に力を入れ、回収量を上げていくものとする。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>①② ③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	①② ③		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	①② ③																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		3R啓発事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり				担当係	クリーン推進係	担当課長名	小倉 勉	
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	8007	一般	4	2	1	市単独事業・国県補助事業				
	3R啓発事業					市単独事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成9年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意の事業・義務的の事業				
					佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	実施方法				
						事業分類				
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市民に対し、家庭でのごみ分別において3R(リデュース、リユース、リサイクル)を意識し実践していただくとともに、3Rに関する講座やイベントを通じて、体感・体験の機会を市民に広く提供する。 ○3R関連啓発イベントの実施・参加等 リメイクフェア、もったいないフェア実施、どまんなかフェスタに参加 ○プラザ業務 市民見学会、小学4年生社会科見学、町会等各種団体による見学受け入れ ○リデュース啓発 「ごみ分別の手引き」「ごみの分け方・出し方」等の作成及び配布、ごみ分別アプリの提供、分別排出説明会の実施 ○リユース啓発 不用品を譲ってほしい人と譲りたい人を橋渡し情報提供、フリーマーケット等のイベント開催 ○リサイクル啓発 石けん、キャンドルづくり等リサイクル講習会の開催		○3R関連啓発イベントの実施・参加等 リメイクフェアを実施(もったいないフェアとどまんなかフェスタは災害により中止) ○リサイクルプラザ業務 小学校見学、市民団体等見学会の実施 ○リデュース啓発事業 ごみ分別排出説明会の実施、転入者用「ごみ分別の手引き」の作成・配布、エコッキング7回(延べ87人受講)、マイバッグ作成、ごみ分別アプリ3R(さんあーる)のスペイン語配信追加(R1.4月～) ○リユース啓発事業 フリーマーケットの開催 ○リサイクル啓発事業 リサイクル石けんづくり、エコキャンドルづくり、キエロワークショップ					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
視察・見学者の受入者数		人	1,234	1,161	639	1,150	
講習会受講者数		人	355	411	223	440	
イベント来場者数		人	6,270	8,863	3,207	8,450	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	ごみの減量化とリサイクル意識が向上する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		ごみ減量化やリユース、リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	48.2	48.9	51.5	62.0	63.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

結果	ごみ問題が十分に理解され3Rへの取り組みが実践されている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		再生利用率(再生利用量/ごみ総排出量)	%	13.7	12.8	11.4	20.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	675		1,093		392		1,659			
	一般財源	千円							2,262			
	事業費計(A)	千円	675		1,093		392		3,921		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	280	報償金	285	報償金	165	報償金	280		
			消耗品費	64	消耗品費	70	消耗品費	26	消耗品費	112		
燃料費			21	燃料費	34	燃料費	17	燃料費	31			
印刷製本費			311	印刷製本費	456	印刷製本費	0	印刷製本費	3,300			
筆耕翻訳料				110	使用料	184	使用料	198				
業務委託料				54	使用料		84					
正職員従事人数	人	4		4		4		4				
のべ業務時間	時間	1,600		1,600		800		800				
人件費計(B)	千円	6,106		6,114		3,052		3,052		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,781		7,207		3,444		6,973		0		

事務事業名	3R啓発事業	担当部	市民生活部	担当課	クリーン推進課	担当係	クリーン推進係
-------	--------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	容器包装リサイクル法の施行により、平成10年4月からよりきめの細かい分別排出が始まった。合併後、平成18年3月にごみの減量と3R推進の拠点施設となるみかもクリーンセンターリサイクルプラザが竣工し、これまでできなかったリユース・リサイクルの具体的な取り組みがはじまった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化の進行や資源の枯渇見通し等の環境意識の高まりにより、3Rの趣旨に基づくごみ減量の取り組みはますます必要なものとされている。また、リサイクル諸法が制定されるなど地方公共団体の担う役割は増大している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	再資源化の可能なごみの更なる分別、再使用の推進、「もったいない」運動、食品ロスの削減について、議会において意見が出されている。レジ袋削減の取り組み等は、市民の意識も高く、市の取り組み姿勢が問われている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	○広報手段の多角化:ホームページの情報量を増やす。新聞やケーブルテレビ等へも適宜情報提供を行っていく。
事業のやり方改善(コストの見直し)	○市民参加の促進:市主導から、市民・市民団体と協働しながら実施、啓発効果の高い市民参加型の講座・イベントを実施する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	各種啓発事業は、市民生活において3R意識の向上を目的としている。リデュース、リユースが図れ、再生利用量及び再資源化率も増加させることとなり、その結果ごみの減量化にもつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	本事業は、啓発事業なので広く市民、市民団体と協働しながら進めることで、より高い成果が得られる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	妥当である
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	当事業は啓発事業であり情報発信が重要なものであるため、より一層のホームページの充実とケーブルテレビ等のメディアの活用を図る。子供に対する啓発は重要なので、「使い終わったら捨てる」から「使い終わっても何かに使えないか」というように意識が変わっていくよう紙すきやリサイクルキャンドル作りなどのワークショップを通して、その意識の向上を図る。大人に対しては、「もったいない」をテーマにして、再生品展示提供、もったいないフェア、どまんなかフェスタ等のイベントにより3Rを啓発していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	各事業は3Rを推進するとともにごみ減量を意図したものであることから、それぞれの事業と連携したイベントや講習会、講演会等をもっと企画し実施することで相乗効果が図れる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	類似事務事業名	ごみ減量推進対策、資源ごみ集団回収報奨金制度、家庭用生ごみ処理機普及事業	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費の計上であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	再生品の有償提供やエコクッキングでの実費負担はこれまでも行っており、今後も同様とする。フリーマーケットについては、出店者の負担を求めるとは思われるが出店料が不要のため現在の出店数となっているので、当面は出店料は求めない。リサイクルプラザの使用については現在無料であるが、利用目的によっては、使用料の徴収を検討する余地があると思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民一人ひとりが、3Rを理解し実践できるようになった時に、この事業は終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	ホームページの充実にあたっては、独自サイトを運営し直接情報を発信していくことが有効であるが、ホームページの更新等の知識・技術が必要となる。																							
①ホームページ、ケーブルテレビ等の媒体の活用による情報発信力の強化 ②市民団体との連携を強化し、3R活動の裾野を広げる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					